

1. 神戸市における地域社会の現状

- ・ 都心部から農村部まで多様な特性があり、自治会・婦人会等の地域団体や、地域防災などのテーマ別地域団体が複数存在。
- ・ 阪神・淡路大震災の経験から、地域のつながりや自治意識の大切さを実感。NPOや中間支援団体が発展。
- ・ 2004年に「協働と参画の3条例」を策定し、2016年からは地域団体を中心に総合的・自律的な地域運営を目指す「地域コミュニティ施策の基本指針」に沿って取り組み。
- ・ しかし、**地域住民間のつながりの希薄化、地域団体の高齢化や担い手不足**は深刻化。一方、**NPOや企業・大学等による新たな地域貢献の動き**が生まれてきた。

社会状況の変化を踏まえ、
持続可能な地域社会のあり方
や、市が取り組むべき施策の方
向性を再検討する必要があるの
ではないか？



2. 調査等により把握した地域活動の現状・課題

- ・ 将来に向けて地域課題の複雑化・多様化が進む一方、人口減少や少子高齢化、行政資源の不足が進行することは確実。
- ・ 自治会等の地域団体は減少。また、道路・公園等の維持管理活動を担う地域団体も活動継続が困難であり、棚卸しが必要。
- ・ 地域福祉分野で活動に取り組んできたNPO等も活動継続に課題。特に**企業等とのネットワーク支援、コーディネート**が課題。
- ・ **地域に興味・関心を持つ新たな活動主体のニーズ、カフェや本屋など身近な場所が地域住民のつながる場**として運営されている事例などを踏まえた、新たな施策が必要。
- ・ 地域活動の持続化に向けては、住民が**当事者意識を持って地域について話し合う**ことや、**地域外からも多様な主体の参画を促す**ことが求められる。



カフェを拠点とした交流促進 | sla café

3. 将来に向けて神戸市がめざすべき持続可能な地域社会のあり方

－ 対話がつなぐ地域協働のまちづくり －

地域内に、住民間のつながりをつくるきっかけとなる複数の場や、課題の共有・解決に向けてだれもが気軽に参加できる対話の機会が設けられ、そこで共有される地域の将来の姿を多様な主体による地域協働で実現していくような地域社会

- ・多様な地域特性に応じた課題解決に向け、住民自身が対話によってより良い合意形成を図ることのできる環境づくりが重要
- ・対話の前提となる地域のつながりが希薄化している現在、市は積極的に住民同士がつながる場や多様な主体も含めた対話の機会を設ける必要



4. めざす姿の実現に向けた市への提言

(1) 出会いの場・交流の場をつくる

－課題の共有や対話ができる関係性に向けて、地域住民間のつながりを育む

(2) 地域活動への関わり方を広げる

－多様な活動主体の参画に向けた仕組みづくり

(3) 市も多様な主体と共にまちづくりに参画し、ネットワークを支える

－自律的な地域協働に向けて主体間のコーディネートに取り組む

【具体的な提言】

（１）出会いの場・交流の場をつくる



○多様な出会い・交流の場づくり

- ・誰もが利用できる**地域の拠点**や、民間施設やオンラインを活用した**多様な交流の場**があり、これらが**人と人との接点**になるような環境をつくるべき

○「つなぐ人材」の発掘・育成

- ・対話を通じてニーズを把握し、地域資源をつないでいくスキルを持つ**「つなぐ人材」**が場にいることが重要

○地域活動の意義ややりがいを伝え、当事者意識を育む

- ・全世代に向けて地域活動の意義を伝えていく必要
特に若い世代には**学校での探究学習等**を活用して**地域に興味・関心を持つ機会**を増やすべき

（２）地域活動への関わり方を広げる



○多様な主体が参画しやすい環境を整える

- ・NPOや企業、大学、個人などが、**それぞれの興味・関心や必要性に基づき**、**地域活動へ可能な範囲内で部分的に参画しやすい仕組みづくり**が必要

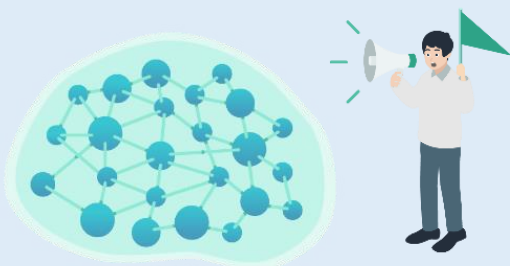
○企業・大学へのアプローチ

- ・地域貢献の事例発信や活動の提案、マッチングなどにより企業・大学と**地域との接点を増やす**べき

○地域活動の棚卸し・持続可能なあり方の検討

- ・研修などを通じてICTの導入や一部活動の外部委託等の**負担軽減のための新たな手法を提示**すべき

（３）市も多様な主体と共にまちづくりに参画し、ネットワークを支える



○当事者としてのまちづくりへの参画

- ・職員が**担当業務以外でも地域に関わる機会の創出**、主体的に地域活動をしたい職員に向けた**特別休暇制度**の検討等、まちづくりに参画しやすい職場環境づくりが必要

○地域協働に向けたネットワークづくりとコーディネート

- ・多様な主体が参加する**分野横断的な情報共有の場づくり**や交流会の開催など、活動主体同士が**つながる機会**を市が創出することが重要

○チームとしての地域担当制

- ・区地域協働課とともに、同じ地域に関わる本庁の福祉・防災等の各部署及び区の健康・福祉部門、学校関係など他組織の関係者も含めた**総合的な支援チーム**で複数の地域を受け持つ**仕組みづくり**が必要

○地域支援体制の強化・人材育成

- ・区地域協働課の業務見直し・スキルアップ、担当者をスーパーバイズする専門職員の配置等、**市の組織体制を地域協働の促進に向けてデザイン**するべき